

株主の皆さまより事前にお寄せいただいたご質問の中から、特にご関心の高い事項につきまして、当社の見解を以下にご説明申し上げます。

---

#### 【持ち株会社としての戦略について】

Q. 今回の持ち株会社移行を期待しています。内海から外洋に漕ぎ出していこうとする意欲が感じられて歓迎します。描いておられる未来像は例えば三菱総研さまや野村総研さまのような総合コンサルティング事業を収益の柱とされているのでしょうか。ご教示願います。

A. 地域課題はより複雑に変化している中、お客さまのサポート役として、これまで様々なコンサルティング機能を磨いてきました。今後、北陸以外の首都圏や海外拠点また他金融機関向けの活動にも繋げていきたいと考えています。お答えとしては、内海をしっかりとサポートしながら、外洋も意識した活動を行っていくということになり、3年後には24億円相当のコンサルティング収益を見込んでいます。また外洋を意識することが、私共の新たな気付き、学びとなり、社員一人一人のスキルアップ、そして組織能力の向上、更なる事業領域の拡大にもつながっていくと考えます。

中小企業では資金ニーズ以外にも、身近な金融機関に様々な困りごとを長期的にサポートしてほしいとのニーズがあり、グループ全体でお客様と共に考え、生産性を上げ、より地域発展に寄与していく所存です。

---

#### 【ATM・封筒について】

Q. 支店の外にあるATMを全廃にしていく方針や、ATMコーナーから封筒を無くしたそうですが、なぜそのようなことをするのか、考え方を説明してください。

A. 当社では「生産性を地域全体の共通課題」と考えています。生産性向上のために、例えばATMの時間外の利用手数料の無料化、インターネットバンキングの基本手数料無料化や、支店間の振込手数料の無料化など様々な施策を実施して、お客さまの業務、事務、手続きの効率化の支援に取り組んできました。その施策のひとつとして「キャッシュレス」に取り組んでおり、地域のキャッシュレス化は相当進みATM利用状況に減少傾向があります。今後更に地域の生産性を高めるために、このタイミングで支店外ATMを廃止しました。また当社の観点から、他の金融機関のATMと連携することでエネルギーの無駄を省けるのではないかと考えています。なお、削減したコストはキャッシュレスの推進、具体的には、加盟店舗様の無償機器提供の継続、大型スーパーなどの自動レジの導入支援、飲食店様多様な導入支援、インターネットバンキングの無料化などに使わせていただきます。

そしてこれらは、一方的にお客さまの利便性を損ねるものではなく、一定条件のもとではありますが、コンビニエンスストアや他金融機関のATMの出金手数料の無料化も行いながら、お客さまのキャッシュポイントはこれまで以上に確保しつつ、キャッシュレス化を通じて、地域全体の生産性向上と地域のよりクオリティの高い地域になるようにとの思いでの取組を考えています。

ATMコーナーの封筒については、紙資源の削減による、環境配慮の取組をより進めるために廃止のご案内をさせていただきますので、どうぞご理解お願いいたします。

---

#### 【自社株変動・株主構成の変動について】

Q. 最近、自社の株価変動が大きいです。どのように評価していますか？また、株主構成が変動していますが、どのような背景が考えられるのでしょうか？

A. 先日公表した中長期経営戦略の影響が大きく、資本効率の改善を主要施策とし、特に配当について総還元性向を40%まで引き上げること、株価純資産倍率(PBR)を現在の0.49倍から1倍を目指し、バランスをとりながら高い配当率を提供できるよう表明したことが、高い評価を得た要因と考えます。また株価の上昇が経営陣、社員のインセンティブとなるような諸施策も評価されたものと考えます。

株主の変動については、年間 50 回程度、外資系を含む機関投資家の皆さまとの 1on1 により、当社の考え方や事業戦略が皆さまのご理解に繋がった結果、株式の持ち合い解消の受け皿として、年金基金や機関投資家の保有が増え、上位株主さまの株状況も変化したとも考えます。

-----  
以上